

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,201	14,329
受取手形及び売掛金	※8 31,321	※8 30,668
商品及び製品	15,575	14,966
仕掛品	8,027	11,086
原材料及び貯蔵品	17,569	12,564
その他	5,282	3,964
貸倒引当金	△131	△138
流動資産合計	87,845	87,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 22,431	※1 22,670
機械装置及び運搬具（純額）	6,044	7,102
土地	※1,※4 54,902	※1,※4 53,911
リース資産（純額）	729	578
建設仮勘定	2,105	1,135
その他（純額）	2,752	2,892
有形固定資産合計	※2 88,965	※2 88,289
無形固定資産	227	257
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 39,959	※3 33,066
長期貸付金	4,073	4,135
繰延税金資産	367	1,183
退職給付に係る資産	-	210
その他	1,344	1,377
貸倒引当金	△572	△593
投資その他の資産合計	45,172	39,379
固定資産合計	134,366	127,926
資産合計	222,211	215,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,072	12,691
電子記録債務	10,644	12,232
短期借入金	※1,※9 35,953	※1,※9 17,204
リース債務	259	257
未払金	14,225	9,894
未払法人税等	599	760
賞与引当金	106	110
堆積場安定化工事引当金	282	218
環境対策引当金	-	3
テナント退去補償関連費用引当金	-	431
その他	4,178	6,569
流動負債合計	79,322	60,376
固定負債		
長期借入金	※1 37,358	※1 55,392
リース債務	555	405
繰延税金負債	7,523	6,018
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,778	※4 1,476
退職給付に係る負債	4,675	8,800
堆積場安定化工事引当金	390	-
環境対策引当金	134	67
テナント退去補償関連費用引当金	578	-
その他の引当金	10	11
資産除去債務	219	224
その他	2,575	2,146
固定負債合計	55,802	74,544
負債合計	135,124	134,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	38,573	41,892
自己株式	△67	△1,276
株主資本合計	66,714	68,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,517	9,339
繰延ヘッジ損益	45	12
土地再評価差額金	※4 3,465	※4 2,780
為替換算調整勘定	182	△350
退職給付に係る調整累計額	86	△2,389
その他の包括利益累計額合計	18,297	9,392
非支配株主持分	2,074	2,230
純資産合計	87,086	80,447
負債純資産合計	222,211	215,368

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上高	167,695	174,116
売上原価	※1, ※2 142,426	※1, ※2 147,674
売上総利益	25,268	26,441
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,547	2,331
給料手当及び賞与	6,476	6,976
賞与引当金繰入額	34	37
退職給付引当金繰入額	492	336
貸倒引当金繰入額	3	17
研究開発費	※2 1,218	※2 1,340
その他	6,676	6,486
販売費及び一般管理費合計	17,447	17,526
営業利益	7,820	8,915
営業外収益		
受取配当金	620	730
受取利息	183	221
持分法による投資利益	366	-
その他	556	364
営業外収益合計	1,727	1,315
営業外費用		
支払利息	581	576
休鉱山管理費	607	672
金融諸費	73	279
その他	180	466
営業外費用合計	1,442	1,995
経常利益	8,105	8,235
特別利益		
固定資産売却益	12	223
投資有価証券売却益	20	214
その他	-	43
特別利益合計	33	481
特別損失		
減損損失	141	※3 1,609
テナント退去補償関連費用	1,041	-
その他	360	104
特別損失合計	1,543	1,714
税金等調整前当期純利益	6,594	7,003
法人税、住民税及び事業税	1,154	1,665
法人税等調整額	512	484
法人税等合計	1,667	2,150
当期純利益	4,927	4,852
非支配株主に帰属する当期純利益	153	198
親会社株主に帰属する当期純利益	4,774	4,654

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,927	4,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,758	△5,180
繰延ヘッジ損益	△23	△62
為替換算調整勘定	△45	△318
退職給付に係る調整額	1,878	△2,476
持分法適用会社に対する持分相当額	49	△204
その他の包括利益合計	※1 4,617	※1 △8,241
包括利益	9,545	△3,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,375	△3,566
非支配株主に係る包括利益	170	177

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	35,748	△66	63,890
当期変動額				
剰余金の配当		△2,020		△2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,774		4,774
自己株式の取得			△1	△1
土地再評価差額金の取 崩		71		71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	2,825	△1	2,823
当期末残高	28,208	38,573	△67	66,714

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	11,758	105	3,536	159	△1,791	13,768	1,925	79,584
当期変動額								
剰余金の配当								△2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,774
自己株式の取得								△1
土地再評価差額金の取 崩								71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,759	△59	△71	22	1,878	4,529	149	4,678
当期変動額合計	2,759	△59	△71	22	1,878	4,529	149	7,502
当期末残高	14,517	45	3,465	182	86	18,297	2,074	87,086

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	38,573	△67	66,714
当期変動額				
剰余金の配当		△2,020		△2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,654		4,654
自己株式の取得			△1,208	△1,208
土地再評価差額金の取崩		684		684
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	3,318	△1,208	2,109
当期末残高	28,208	41,892	△1,276	68,824

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	14,517	45	3,465	182	86	18,297	2,074	87,086
当期変動額								
剰余金の配当								△2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,654
自己株式の取得								△1,208
土地再評価差額金の取崩								684
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,178	△33	△684	△532	△2,476	△8,905	155	△8,749
当期変動額合計	△5,178	△33	△684	△532	△2,476	△8,905	155	△6,639
当期末残高	9,339	12	2,780	△350	△2,389	9,392	2,230	80,447

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,594	7,003
減価償却費	3,260	3,473
有形固定資産売却損益 (△は益)	94	△146
減損損失	141	1,609
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△214
持分法による投資損益 (△は益)	△366	150
堆積場安定化工事引当金の増減額 (△は減少)	△1,072	△454
テナント退去補償関連費用引当金の増減額 (△は減少)	578	△147
受取利息及び受取配当金	△803	△951
支払利息	581	576
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,492	470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,975	2,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	559	1,718
未払金の増減額 (△は減少)	7,463	△4,979
その他	1,512	2,258
小計	6,053	12,593
利息及び配当金の受取額	790	952
利息の支払額	△559	△575
法人税等の支払額	△1,740	△1,661
法人税等の還付額	807	475
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,351	11,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,326	△4,759
有形固定資産の売却による収入	25	1,245
投資有価証券の取得による支出	△5	△505
投資有価証券の売却による収入	47	444
短期貸付けによる支出	△318	△363
長期貸付けによる支出	△198	—
長期貸付金の回収による収入	1	690
その他	△81	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,855	△3,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,504	7,555
短期借入金の返済による支出	△8,918	△7,034
長期借入れによる収入	13,604	25,712
長期借入金の返済による支出	△13,397	△26,912
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△281	△275
自己株式の取得による支出	△1	△1,208
配当金の支払額	△2,019	△2,020
その他	△20	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,529	△4,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,023	4,016
現金及び現金同等物の期首残高	13,224	10,200
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,200	※1 14,217

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社33社のうち主要な会社の名称につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度に比べて連結子会社数は、新規設立により1社増加、清算等により3社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の範囲に関する事項

関連会社のうち、いわき半導体㈱他4社に対する投資について、持分法を適用しております。

関連会社であるユニック静岡販売㈱他5社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

Furukawa Rock Drill USA, Inc.、Furukawa Machinery Corp.、Furukawa Rock Drill Europe B.V.、Furukawa Rock Drill Korea Co.,Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、Furukawa Rock Drill India Pvt.Ltd.、Furukawa Rock Drill Latin America,S.A.、Furukawa Machinery Asia Sdn. Bhd.、Furukawa Unic (Thailand) Co.,Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河隨車起重機有限公司、LLC Furukawa Unic Rus、Port Kembla Copper Pty.Ltd.、PKC Properties Pty.Ltd.、FD Coil Philippines, Inc.

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

…時価法

ハ. たな卸資産

…銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～22年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 堆積場安定化工事引当金

当社が管理する堆積場について、耐震性強化等の安定化工事に係る費用見込額を計上しております。

ニ. 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

ホ. テナント退去補償関連費用引当金

テナント退去補償関連費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	: 外貨建て資産・負債及び外貨建て予定取引
金利スワップ	: 借入金（変動利率）
商品先渡取引	: たな卸資産

ハ. ヘッジ方針

実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発に当たっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「金融諸費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における、「営業外費用」の「その他」254百万円は、「金融諸費」73百万円、「その他」180百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における、「特別損失」の「その他」502百万円は、「減損損失」141百万円、「その他」360百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」、「減損損失」、「投資有価証券売却損益(△は益)」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」788百万円、「その他」939百万円は、「有形固定資産売却損益(△は益)」94百万円、「減損損失」141百万円、「投資有価証券売却損益(△は益)」△20百万円、「その他」1,512百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」、「投資有価証券の取得による支出」、「投資有価証券の売却による収入」、「長期貸付金の回収による収入」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」△12百万円は、「有形固定資産の売却による収入」25百万円、「投資有価証券の取得による支出」△5百万円、「投資有価証券の売却による収入」47百万円、「長期貸付金の回収による収入」1百万円、「その他」△81百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」△22百万円は、「自己株式の取得による支出」△1百万円、「その他」△20百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が856百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が316百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が150百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が524百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が540百万円減少しております。

また、税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	0百万円 (0百万円)	0百万円 (0百万円)
土地	1,431 (1,431)	1,414 (1,414)
計	1,431 (1,431)	1,414 (1,414)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む。)	1,567百万円 (1,567百万円)	1,707百万円 (1,707百万円)
計	1,567 (1,567)	1,707 (1,707)

上記のうち、()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	70,663百万円	72,621百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,719百万円	3,292百万円

※4 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,817百万円	1,642百万円
上記差額のうち、賃貸等不動産に係る差額	1,644	1,470

5 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
日比共同製錬(株)	3,404百万円	日比共同製錬(株)	3,653百万円
小名浜製錬(株)	131	小名浜製錬(株)	-
Cariboo Copper Corp.	54	Cariboo Copper Corp.	-
古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客	36	古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客	82
計	3,626	計	3,735

6 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	1,319百万円	861百万円

7 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	182百万円	178百万円

※8 連結会計年度末日の満期手形の会計処理

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日の満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	49百万円	89百万円

※9 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関24社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	37,014百万円	37,014百万円
借入実行残高	8,596	8,764
差引額	28,418	28,250

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
312百万円	△110百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
2,292百万円	1,504百万円

※3 減損損失

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪府大阪市	事業用資産	建物、構築物及び器具備品	1,561
その他	遊休資産	土地	48
合計			1,609

事業用資産については、躯体の老朽化が進み、競争力のある賃貸オフィスビルとして継続していくことが困難であると判断したため、遊休資産については、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の減損損失の内訳は、建物1,552百万円、構築物1百万円、器具備品7百万円となっております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,933百万円	△6,527百万円
組替調整額	△16	△214
税効果調整前	3,917	△6,742
税効果額	△1,159	1,562
その他有価証券評価差額金	2,758	△5,180
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	535	△472
資産の取得価額調整額	△551	357
税効果調整前	△15	△114
税効果額	△8	52
繰延ヘッジ損益	△23	△62
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△45	△318
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,259	△3,941
組替調整額	413	△26
税効果調整前	2,672	△3,968
税効果額	△794	1,491
退職給付に係る調整額	1,878	△2,476
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△41	△200
資産の取得価額調整額	91	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	49	△204
その他の包括利益合計	4,617	△8,241

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1. 2.	404,455	—	364,010	40,445
合計	404,455	—	364,010	40,445
自己株式				
普通株式(注)1. 3. 4.	412	3	374	41
合計	412	3	374	41

(注) 1. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2. 当連結会計年度減少発行済株式数の内訳
株式併合による減少 364,010千株
3. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳
単元未満株式の買取による増加 3千株
4. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳
株式併合による減少 374千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	5	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年3月31日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	40,445	-	-	40,445
合計	40,445	-	-	40,445
自己株式				
普通株式（注）1.	41	862	-	904
合計	41	862	-	904

（注）1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

2018年11月26日開催の取締役会決議に基づく株式の買取による増加 861千株
単元未満株式の買取による増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,977	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	10,201百万円	14,329百万円
預入期間が3か月を超 える定期預金	△0	△111
現金及び現金同等物	10,200	14,217

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置及び運搬具です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金についても主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務ならびに未払金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにたな卸資産の商品価格変動リスクを回避することを目的とした商品先渡取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに信用度を評価するとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関、商社等と取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日及び2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	10,201	10,201	—
(2)受取手形及び売掛金	31,321	31,321	—
(3)投資有価証券	34,508	34,508	—
資産計	76,031	76,031	—
(1)支払手形及び買掛金	13,072	13,072	—
(2)電子記録債務	10,644	10,644	—
(3)未払金	14,225	14,225	—
(4)短期借入金（※1）	9,225	9,225	—
(5)長期借入金（※1）	64,086	64,132	46
負債計	111,253	111,299	46
デリバティブ取引（※2）	137	137	—

※1 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目がある場合については（ ）で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	14,329	14,329	—
(2)受取手形及び売掛金	30,668	30,668	—
(3)投資有価証券	28,042	28,042	—
資産計	73,039	73,039	—
(1)支払手形及び買掛金	12,691	12,691	—
(2)電子記録債務	12,232	12,232	—
(3)未払金	9,894	9,894	—
(4)短期借入金（※1）	9,738	9,738	—
(5)長期借入金（※1）	62,859	62,978	119
負債計	107,416	107,535	119
デリバティブ取引（※2）	22	22	—

※1 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目がある場合については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式及び債券は取引所等の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価について、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	5,450	5,024

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	10,150	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,321	—	—	—
合計	41,471	—	—	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	14,294	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,668	—	—	—
合計	44,962	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	26,728	6,652	2,218	1,333	4,328	22,824
合計	26,728	6,652	2,218	1,333	4,328	22,824

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	7,466	3,008	2,119	5,114	8,926	36,223
合計	7,466	3,008	2,119	5,114	8,926	36,223

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	33,700	15,026	18,674
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33,700	15,026	18,674
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	807	922	△114
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	807	922	△114
	合計	34,508	15,948	18,560

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	24,441	12,029	12,412
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,441	12,029	12,412
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,600	4,195	△595
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,600	4,195	△595
	合計	28,042	16,225	11,817

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	47	20	—
合計	47	20	—

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	444	214	0
合計	444	214	0

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 通貨関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,061	—	△3
	ユーロ	売掛金	—	—	—
	米ドル	買掛金	13,505	—	258
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	111	—	(※)
	ユーロ	売掛金	266	—	(※)
	買建 米ドル	買掛金	8,076	—	(※)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	895	—	0
	ユーロ	売掛金	11	—	0
	米ドル	買掛金	8,081	—	△21
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	—	—	(※)
	ユーロ	売掛金	142	—	(※)
	買建 米ドル	買掛金	2,828	—	(※)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	16,379	2,073	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	15,130	12,533	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 商品関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建 銅	原材料	1	—	△0
	買建 銅	原材料	7,255	21	△117

(注) 時価の算定方法 契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建 銅	原材料	—	—	—
	買建 銅	原材料	1,719	15	42

(注) 時価の算定方法 契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,826百万円
勤務費用	926
利息費用	145
数理計算上の差異の発生額	345
退職給付の支払額	△1,024
為替による影響	△54
その他	1
退職給付債務の期末残高	20,166

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	13,293百万円
期待運用収益	304
数理計算上の差異の発生額	2,505
事業主からの拠出額	350
退職給付の支払額	△905
為替による影響	△58
その他	—
年金資産の期末残高	15,490

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,493百万円
年金資産	△15,490
	4,002
非積立型制度の退職給付債務	672
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,675
退職給付に係る負債	4,675
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,675

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	926百万円
利息費用	145
期待運用収益	△304
過去勤務費用の費用処理額	19
数理計算上の差異の費用処理額	394
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>1,181</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりです。	
過去勤務費用	19百万円
数理計算上の差異	2,653
<u>合 計</u>	<u>2,672</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりです。	
未認識過去勤務費用	104百万円
未認識数理計算上の差異	△539
<u>合 計</u>	<u>△434</u>

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	13%
株式	67
現金及び預金	2
その他	18
<u>合 計</u>	<u>100</u>

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が59%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 0.3%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	3.6～5.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、15百万円です。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,166百万円
勤務費用	911
利息費用	122
数理計算上の差異の発生額	127
退職給付の支払額	△1,231
過去勤務費用の当期発生額	76
為替による影響	△36
退職給付債務の期末残高	20,135

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,490百万円
期待運用収益	234
数理計算上の差異の発生額	△3,751
事業主からの拠出額	354
退職給付の支払額	△744
為替による影響	△37
年金資産の期末残高	11,545

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,444百万円
年金資産	△11,545
	7,899
非積立型制度の退職給付債務	691
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,590
退職給付に係る負債	8,800
退職給付に係る資産	△210
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,590

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	911百万円
利息費用	122
期待運用収益	△234
過去勤務費用の費用処理額	24
数理計算上の差異の費用処理額	△51
確定給付制度に係る退職給付費用	773

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりです。	
過去勤務費用	△51百万円
数理計算上の差異	△3,916
合計	△3,968

(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりです。	
未認識過去勤務費用	156百万円
未認識数理計算上の差異	3,377
合計	3,533

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	18%
株式	58
現金及び預金	1
その他	23
合計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が47%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 0.2%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	3.6～5.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、17百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	6,317百万円	7,365百万円
投資有価証券	1,046	1,525
繰越欠損金(注)	5,072	4,190
土地	1,868	1,868
堆積場安定化工事引当金	206	66
テナント退去補償関連費用引当金	242	173
減損損失	19	492
その他	1,080	1,166
小計	15,853	16,848
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	—	△3,592
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△3,902
評価性引当額	△7,275	△7,495
繰延税金資産合計	8,577	9,353
繰延税金負債		
租税特別措置法による諸準備金	△1,248	△1,342
退職給付信託設定益	△3,019	△3,019
土地	△7,002	△7,002
その他有価証券評価差額金	△4,033	△2,471
その他	△430	△351
繰延税金負債合計	△15,734	△14,188
繰延税金資産(負債)の純額	△7,156	△4,834
再評価に係る繰延税金負債	△1,778	△1,476

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(※)	56	313	101	6	3,278	433	4,190
評価性引当額	△49	△303	△100	△6	△2,711	△421	△3,592
繰延税金資産	7	9	1	—	566	12	597

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	
試験研究費等の税額控除	△2.7	
住民税均等割	1.2	
持分法投資損益	△1.7	
子会社留保利益	2.4	
評価性引当額の増減額	△1.6	
子会社税率差異	△0.3	
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	△1.7	
その他	△1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社の一部では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含みます。）他を有しております。2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,603百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は4百万円（特別利益に計上）、除却損は9百万円（特別損失に計上）、減損損失は102百万円（特別損失に計上）であり、2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,554百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は206百万円（特別利益に計上）、減損損失は1,599百万円（特別損失に計上）、その他損失は1百万円（特別損失に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	35,208	34,699
期中増減額	△509	△3,067
期末残高	34,699	31,632
期末時価	36,540	34,185

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は用途変更（75百万円）、土地、建物等の取得（22百万円）であり、主な減少額は減価償却費（504百万円）、減損損失（102百万円）及び土地、建物の売却（1百万円）です。また、当連結会計年度の主な増加額は土地、建物等の取得（16百万円）であり、主な減少額は減損損失（1,599百万円）、土地の売却（1,002百万円）、減価償却費（478百万円）です。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額または一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売および電子・化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「ロックドリル」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「不動産」の7つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、ポンプ、鋼構造物、橋梁、破砕機、粉砕機、分級機、造粒機、マテリアルハンドリング機器、環境機器、リサイクルプラント等産業機械、耐熱・耐摩耗鋳物等の製造・販売・サービスおよび各種工事請負を行っております。「ロックドリル」は、油圧ブレーカ、油圧圧砕機、ブラストホールドリル（空圧・油圧クローラドリル、ダウンザホールドリル等）、トンネル工事・鉱山用機械（トンネルドリルジャンボ、コンクリート吹付機、鉱山用ドリルジャンボ等）、環境機械等の製造・販売を行っております。「ユニック」は、ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、船舶用クレーン、ユニックキャリア等の製造・販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の製造・販売および石灰石の採掘・販売を行っております。「電子」は、高純度金属元素、結晶製品、コア・コイル、窒化アルミニウムセラミックス、光学部品等の製造・販売を行っております。「化成品」は、硫酸、ポリ硫酸第二鉄水溶液、硫酸バンド、亜酸化銅、酸化銅等の製造・販売および酸化チタン等の販売を行っております。「不動産」は、不動産取引業、賃貸業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	15,871	30,199	27,381	77,334	6,307	6,344
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,023	129	151	235	1	53
計	18,895	30,329	27,532	77,570	6,309	6,398
セグメント利益又は損失 (△)	1,005	1,782	2,295	867	330	451
セグメント資産	23,656	31,838	27,025	35,887	7,333	16,068
その他の項目						
減価償却費	324	572	711	220	295	211
持分法適用会社への投 資額	—	—	88	3,393	204	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	287	389	3,980	78	112	112

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,338	166,779	916	167,695	—	167,695
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23	3,617	1,576	5,194	△5,194	—
計	3,361	170,396	2,493	172,889	△5,194	167,695
セグメント利益又は損失 (△)	1,339	8,072	△196	7,875	△55	7,820
セグメント資産	30,901	172,710	3,508	176,218	45,992	222,211
その他の項目						
減価償却費	582	2,918	105	3,023	55	3,079
持分法適用会社への投 資額	—	3,686	—	3,686	—	3,686
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	128	5,090	86	5,177	218	5,396

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△55百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△90百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」および「炭鉱跡資産」関連費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、45,992百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	17,971	30,372	29,237	80,067	6,527	6,127
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,204	0	139	229	0	52
計	21,175	30,372	29,376	80,297	6,528	6,179
セグメント利益又は損失 (△)	2,088	1,689	2,789	581	407	406
セグメント資産	21,605	36,562	30,289	29,771	7,095	16,175
その他の項目						
減価償却費	319	629	870	227	275	209
持分法適用会社への投 資額	—	—	95	2,928	214	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	262	1,369	2,284	54	112	83

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,999	173,302	814	174,116	—	174,116
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20	3,647	1,646	5,294	△5,294	—
計	3,019	176,950	2,460	179,411	△5,294	174,116
セグメント利益又は損失 (△)	1,163	9,127	△147	8,980	△64	8,915
セグメント資産	27,753	169,253	3,045	172,298	43,069	215,368
その他の項目						
減価償却費	564	3,096	105	3,202	52	3,254
持分法適用会社への投 資額	—	3,238	21	3,259	—	3,259
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	23	4,190	15	4,206	620	4,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△64百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△100百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」および「炭鉱跡資産」関連費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、43,069百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	銅	ユニッククレーン	その他	合計
外部顧客への売上高	65,177	17,770	84,747	167,695

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
128,208	22,547	16,938	167,695

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業㈱	26,305	金属

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	銅	ユニッククレーン	その他	合計
外部顧客への売上高	60,852	18,792	94,472	174,116

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
137,304	20,882	15,929	174,116

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業㈱	28,310	金属

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
減損損失	－	－	－	－	－	－	1

	その他	全社・消去	合計
減損損失	39	101	141

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
減損損失	－	－	－	－	－	－	1,561

	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	48	1,609

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万カナダ・ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Cariboo Copper Corp.	カナダ、ブリティッシュ・コロンビア	91	金属	(所有) 直接 25.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	512	関係会社 長期貸付金	2,410
							流動資産	309		
							利息の受取 (注2)	120	その他 流動資産 その他	59

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 関連会社への貸付については、市場金利等を勘案して合理的に利率を決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日比共同製錬(株)	東京都千代田区	100	金属	(所有) 直接 16.21	役員の兼任	債務保証 (注2)	3,404	—	—
							保証料の受取 (注2)	7	流動資産 その他	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 日比共同製錬(株)の借入金に対して、債務保証を行ったものであり、保証料を受領しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万カナダ・ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Cariboo Copper Corp.	カナダ、ブリティッシュ・コロンビア	91	金属	(所有) 直接 25.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	362	関係会社 長期貸付金	3,078
							流動資産	72		
							利息の受取 (注2)	161	その他 流動資産 その他	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 関連会社への貸付については、市場金利等を勘案して合理的に利率を決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日比共同製錬(株)	東京都千代田区	100	金属	(所有) 直接 16.21	役員の兼任	債務保証 (注2)	3,653	—	—
							保証料の受取 (注2)	6	流動資産 その他	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 日比共同製錬(株)の借入金に対して、債務保証を行ったものであり、保証料を受領しております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当 事者 との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山下 雅之	-	-	当社監査役 朝日生命保険 (相)代表取締役	-	資金の 借入	資金の借入 (注3) 資金の返済 (注3) 利息の支払 (注3)	1,400 2,547 67	長期借入金 (注4) 未払費用	7,100 3

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
(注2) 上記の取引は、山下雅之氏が第三者（朝日生命保険（相）：当社の議決権の5.87%を保有）の代表者として行った取引です。
(注3) 資金の借入れについては、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
(注4) 1年以内返済予定分を含んでおります。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,104円07銭	1,978円09銭
1株当たり当期純利益金額	118円16銭	116円23銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	4,774	4,654
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	4,774	4,654
普通株式の期中平均株式数（千株）	40,403	40,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,225	9,738	0.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	26,728	7,466	0.71	—
1年以内に返済予定のリース債務	259	257	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	37,358	55,392	0.61	2020年 ～ 2038年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	555	405	—	2020年 ～ 2026年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	74,126	73,260	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している
ので、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額
は、以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,008	2,119	5,114	8,926
リース債務	168	136	79	19

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会
計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定によ
り記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	44,370	86,258	129,543	174,116
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,690	4,235	5,573	7,003
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	1,906	2,964	3,752	4,654
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	47.18	73.36	93.33	116.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.18	26.19	19.80	22.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,032	8,284
売掛金	※1 292	※1 302
貯蔵品	195	47
前払費用	138	137
その他	※1 6,133	※1 3,175
貸倒引当金	△125	△156
流動資産合計	11,666	11,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 10,413	※2 8,528
構築物	※2 491	※2 455
機械及び装置	1,003	952
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	361	316
鉱業用地	※2 1,411	※2 1,377
一般用地	※2 22,662	※2 21,679
リース資産	47	30
建設仮勘定	16	188
山林	1,827	1,825
有形固定資産合計	38,236	35,353
無形固定資産		
	10	8
投資その他の資産		
投資有価証券	34,099	27,866
関係会社株式	31,565	31,598
出資金	6	6
関係会社出資金	959	959
長期貸付金	1,428	946
関係会社長期貸付金	33,200	35,009
長期前払費用	572	557
繰延税金資産	-	490
その他	※1 455	437
貸倒引当金	△735	△699
投資その他の資産合計	101,553	97,172
固定資産合計	139,800	132,535
資産合計	151,467	144,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※4 9,090	※4 9,611
1年内返済予定の長期借入金	※2 26,499	※2 7,402
リース債務	19	20
未払金	※1 2,231	※1 2,079
未払費用	※1 302	※1 269
未払法人税等	25	113
前受金	※1 105	※1 72
預り金	※1 4,153	※1 5,579
堆積場安定化工事引当金	282	218
環境対策引当金	-	3
テナント退去補償関連費用引当金	-	431
その他	※1 262	※1 465
流動負債合計	42,972	26,268
固定負債		
長期借入金	※2 36,953	※2 54,963
リース債務	30	12
繰延税金負債	1,074	-
再評価に係る繰延税金負債	1,778	1,476
退職給付引当金	5,242	5,194
堆積場安定化工事引当金	390	-
環境対策引当金	76	58
テナント退去補償関連費用引当金	578	-
資産除去債務	96	97
その他	※1 2,263	※1 1,864
固定負債合計	48,485	63,669
負債合計	91,457	89,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金	1,536	1,738
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,105	2,371
特別償却準備金	499	507
海外投資等損失準備金	4	2
繰越利益剰余金	10,361	11,219
利益剰余金合計	14,507	15,838
自己株式	△67	△1,276
株主資本合計	42,648	42,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,896	8,837
土地再評価差額金	3,465	2,780
評価・換算差額等合計	17,361	11,618
純資産合計	60,010	54,389
負債純資産合計	151,467	144,326

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 8,567	※1 8,692
売上原価	※1 1,799	※1 1,637
売上総利益	6,767	7,055
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,076	※1, ※2 3,164
営業利益	3,691	3,890
営業外収益		
受取利息	※1 612	※1 622
受取配当金	584	691
その他	※1 166	※1 223
営業外収益合計	1,364	1,537
営業外費用		
支払利息	※1 489	※1 491
貸倒引当金繰入額	240	-
休鉱山管理費	※1 671	※1 752
金融諸費	21	220
その他	※1 198	137
営業外費用合計	1,622	1,603
経常利益	3,432	3,825
特別利益		
固定資産売却益	4	206
投資有価証券売却益	19	134
子会社清算益	7	-
その他	-	0
特別利益合計	31	340
特別損失		
減損損失	102	1,609
テナント退去補償関連費用	1,045	-
関係会社債権放棄損	231	-
その他	249	3
特別損失合計	1,628	1,613
税引前当期純利益	1,835	2,553
法人税、住民税及び事業税	△133	216
法人税等調整額	△2	△329
法人税等合計	△136	△113
当期純利益	1,971	2,666

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費		126	7.0	101	6.2
II 経費	※1	1,673	93.0	1,536	93.8
売上原価		1,799	100.0	1,637	100.0

※1 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
減価償却費 (百万円)	596	578
管理委託費 (百万円)	355	346

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	海外投資等損失準備金						
当期首残高	28,208	1,334	2,111	474	5	10,559	14,485	△66	42,627	
当期変動額										
剰余金の配当		202				△2,222	△2,020		△2,020	
当期純利益						1,971	1,971		1,971	
自己株式の取得								△1	△1	
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩			△5			5	－		－	
特別償却準備金の積立				120		△120	－		－	
特別償却準備金の取崩				△95		95	－		－	
海外投資等損失準備金の取崩					△1	1	－		－	
土地再評価差額金の取崩						71	71		71	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	202	△5	25	△1	△197	22	△1	20	
当期末残高	28,208	1,536	2,105	499	4	10,361	14,507	△67	42,648	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,216	3,536	14,752	57,380
当期変動額				
剰余金の配当				△2,020
当期純利益				1,971
自己株式の取得				△1
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				－
特別償却準備金の積立				－
特別償却準備金の取崩				－
海外投資等損失準備金の取崩				－
土地再評価差額金の取崩				71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,680	△71	2,609	2,609
当期変動額合計	2,680	△71	2,609	2,629
当期末残高	13,896	3,465	17,361	60,010

	株主資本								
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金						
			固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	海外投資等損失準備金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	28,208	1,536	2,105	499	4	10,361	14,507	△67	42,648
当期変動額									
剰余金の配当		202				△2,222	△2,020		△2,020
当期純利益						2,666	2,666		2,666
自己株式の取得								△1,208	△1,208
固定資産圧縮積立金の積立			266			△266	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			△1			1	—		—
特別償却準備金の積立				120		△120	—		—
特別償却準備金の取崩				△113		113	—		—
海外投資等損失準備金の取崩					△1	1	—		—
土地再評価差額金の取崩						684	684		684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	202	265	7	△1	857	1,331	△1,208	122
当期末残高	28,208	1,738	2,371	507	2	11,219	15,838	△1,276	42,770

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,896	3,465	17,361	60,010
当期変動額				
剰余金の配当				△2,020
当期純利益				2,666
自己株式の取得				△1,208
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,058	△684	△5,743	△5,743
当期変動額合計	△5,058	△684	△5,743	△5,620
当期末残高	8,837	2,780	11,618	54,389

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ. 時価のあるもの

…決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・無形固定資産（リース資産を除く。）

主として定額法を採用しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 堆積場安定化工事引当金

当社が管理する堆積場について、耐震性強化等の安定化工事に係る費用見込額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(5) テナント退去補償関連費用引当金

テナント退去補償関連費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「金融諸費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書における、「営業外費用」の「その他」220百万円は、「金融諸費」21百万円、「その他」198百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書における、「特別損失」の「その他」352百万円は、「減損損失」102百万円、「その他」249百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」14百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,088百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」1,074百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が14百万円減少しております。

また、税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	5,714百万円	3,099百万円
長期金銭債権	86	—
短期金銭債務	4,885	6,412
長期金銭債務	1	1

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	0百万円 (0百万円)	0百万円 (0百万円)
構築物	0 (0)	0 (0)
鉱業用地及び一般用地	1,431 (1,431)	1,414 (1,414)
計	1,431 (1,431)	1,414 (1,414)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む。)	1,567百万円 (1,567百万円)	1,707百万円 (1,707百万円)
計	1,567 (1,567)	1,707 (1,707)

上記のうち、()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
古河メタルリソース㈱	12,126百万円	古河メタルリソース㈱ 5,966百万円
古河ロックドリル㈱	1,620	古河ロックドリル㈱ 1,775
古河産機システムズ㈱	1,375	古河産機システムズ㈱ 1,436
古河ユニック㈱	984	古河ユニック㈱ 1,001
その他	1,014	その他 752
計	17,121	計 10,932

※4 運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関22社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	36,784百万円	36,784百万円
借入実行残高	8,596	8,764
差引額	28,188	28,020

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,336百万円	5,782百万円
仕入高	67	37
営業取引以外の取引による取引高	833	861

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。なお、販売費に属する費用に該当する項目は極めて僅少なため、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用とのおおよその割合については、記載を省略しております。

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
給料手当及び賞与	995百万円	1,055百万円
退職給付引当金繰入額	92	51
研究開発費	788	853
減価償却費	36	31

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	29,477	29,510
関連会社株式	2,088	2,088

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	6,396百万円	6,331百万円
投資有価証券	584	1,064
関係会社株式	19,293	19,293
土地	772	772
減損損失	—	478
その他	834	619
小計	27,882	28,560
評価性引当額	△20,982	△21,529
繰延税金資産合計	6,900	7,030
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△3,019	△3,019
租税特別措置法による諸準備金	△1,145	△1,267
その他有価証券評価差額金	△3,790	△2,253
その他	△18	—
繰延税金負債合計	△7,974	△6,540
繰延税金資産（負債）の純額	△1,074	490
再評価に係る繰延税金負債	△1,778	△1,476

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△47.0	△38.2
住民税均等割	0.9	0.5
評価性引当額の増減額	△4.2	2.5
試験研究費税額控除	△1.5	△1.3
その他	0.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.4	△4.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	10,413	236	1,552 (1,552)	569	8,528	10,553
	構築物	491	54	4 (1)	86	455	5,019
	機械及び装置	1,003	111	0	161	952	3,531
	車両運搬具	1	0	-	1	0	12
	工具、器具及び備品	361	41	7 (7)	79	316	1,190
	鉱業用地	1,411 [1,334]	1	35 (35) [35]	-	1,377 [1,299]	22
	一般用地	22,662 [3,908]	33	1,016 (13) [951]	-	21,679 [2,957]	-
	リース資産	47	1	-	18	30	56
	建設仮勘定	16	618	446	-	188	-
	山林	1,827	-	2	-	1,825	-
	計	38,236 [5,243]	1,098	3,064 (1,609) [986]	917	35,353 [4,257]	20,385
無形固 定資産	計	10	1	0	2	8	213

(注) 1. 当期減少額欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期首残高、当期減少額及び当期末残高の [] 内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」

(平成10年3月31日公布法律第34号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号) により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額です。

3. 建物の当期減少額は、主として、2019年12月末閉館予定の古河大阪ビルの減損損失です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	860	151	155	856
堆積場安定化工事引当金	672	-	454	218
環境対策引当金	76	-	13	62
テナント退去補償関連費用引当金	578	-	147	431

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。